

労働生産性向上を伴う持続的 な賃金上昇に向けて（後編）

MUFG 資産形成研究所
研究員 根本浩之
2023年4月13日

世界が進むチカラになる。

前編では、日本での「物的労働生産性」と「付加価値労働生産性」との乖離や海外投資依存の収益構造の影響、日米の付加価値労働生産性の水準比較等について述べましたが、後編では、内外の労働生産性格差拡大の要因分析や足もとの国内の設備投資動向等を含め、今後の日本の労働生産性向上について考察します。

5. 内外の付加価値労働生産性の格差拡大要因

① IT資本比率と非IT資本装備率

近年、先進国を中心とした経済の成熟化とともに、短期的な景気動向に左右されにくい中長期的な観点でのIT資本投資の重要性が指摘されています。

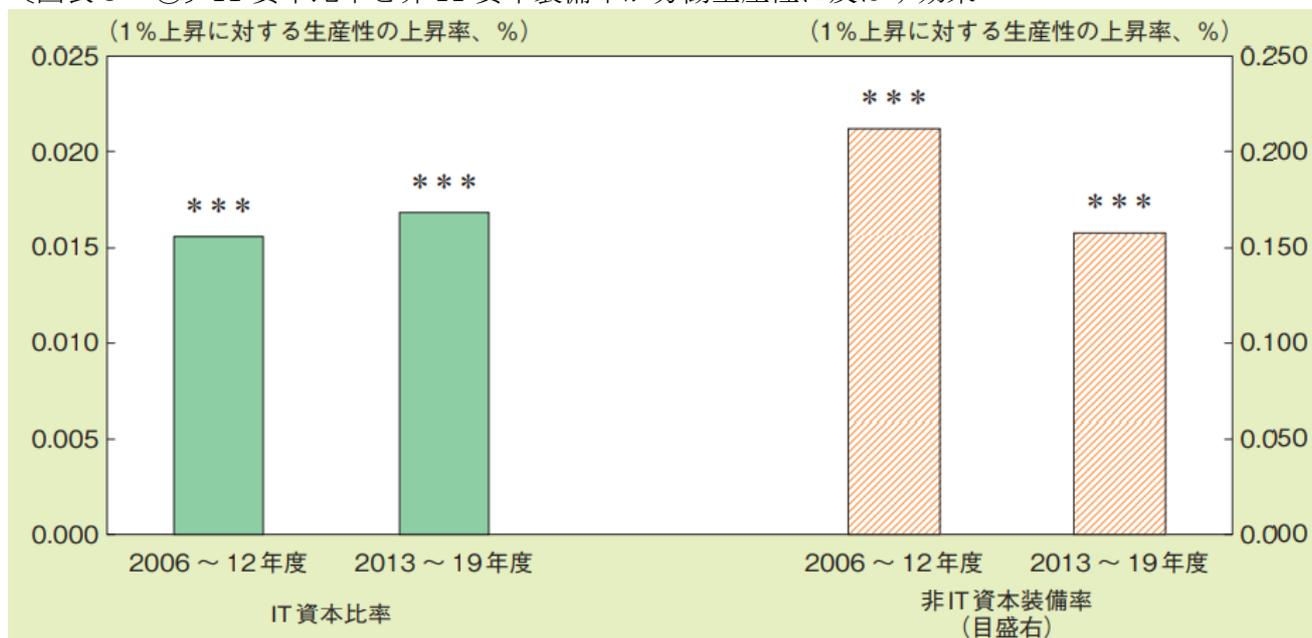
- ・IT資本比率：ソフトウェアストック / (固定資産－ソフトウェアストック)
- ・非IT資本装備率：(固定資産－ソフトウェアストック) / 従業員数

〔図表5 - ①〕では、上記の労働生産性に対する弾性値の変化（各々1%上昇した場合に生産性が何%上昇するか）を前期（2006～12年度）と後期（2013～19年度）に分類しています。

IT資本比率の係数は、両期間を通じてプラスで有意であり、全期間を通じてIT資本比率が高まると労働生産性が上昇する関係がみられ、期間別でも前期から後期にかけてIT資本比率の弾性値は幾分上昇しています。

この結果は、労働生産性上昇の観点から非IT資本に対するIT資本の相対的な重要性が高まっていることを裏付けています。ただし、非IT資本装備率の労働生産性に対する弾性値が下がってきているとはいえ、引き続きその効果はみとめられており、資本装備率が高い方が従業員一人の生み出す付加価値も大きいといえます。〔図表5 - ①〕

〔図表 5 - ①〕 IT 資本比率と非 IT 資本装備率が労働生産性に及ぼす効果



(備考) 1. 経済産業省「企業活動基本調査」により作成。
 2. 労働生産性 = (営業利益 + 賃借料 + 給与総額 + 減価償却費 + 租税公課) / 従業員数。
 3. ***は 1%水準で有意であることを示す。

(注) ここでは企業活動基本調査でストック額が調査されているソフトウェア資産を IT 資本とみなす。
 従って、非 IT 資本は、固定資産合計からソフトウェア資産を除いた値です。

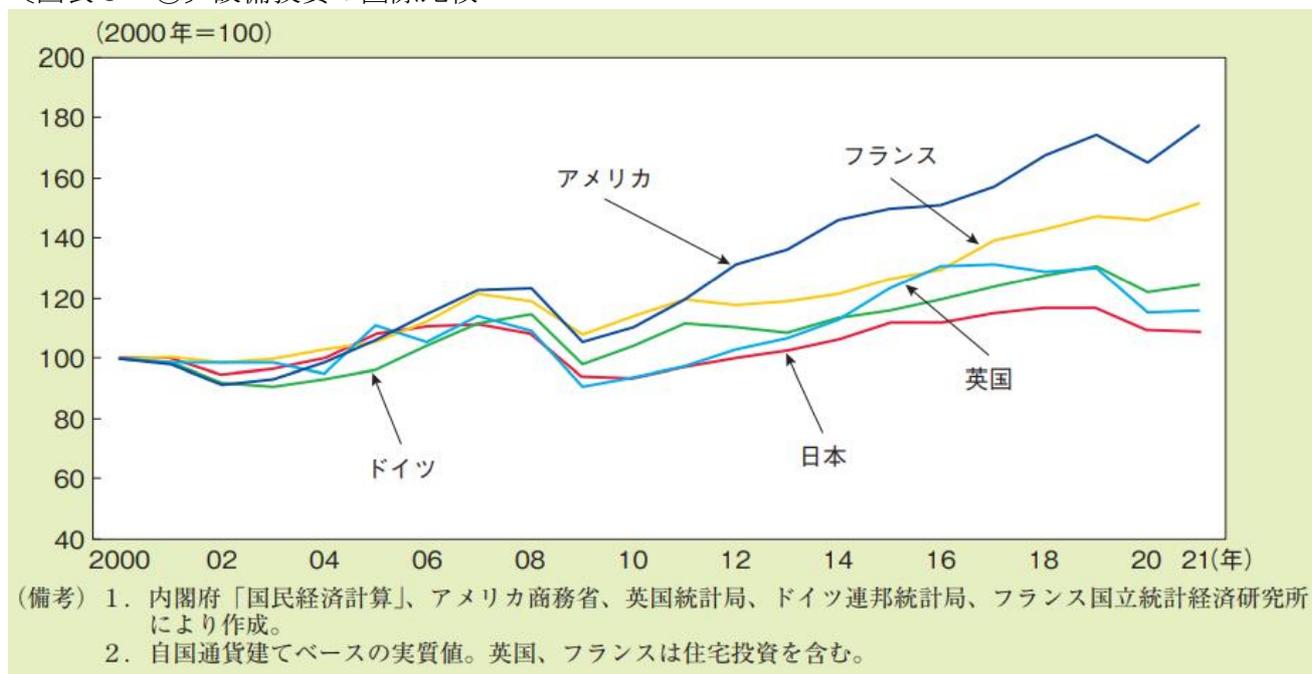
出所：内閣府「令和 4 年度 年次財政経済報告」第 3-1-8 図より

② 設備投資全体の国際比較

経済の成熟化とともに中長期的に高成長が見込みにくくなりつつある先進国においては、以前ほど資本装備率の上昇が付加価値労働生産性の伸びに直結しにくくなっていますが、前述のとおりその効果自体が否定されている訳ではありません。そこで、まず設備投資全体の国際比較をしてみますと、日本の投資活動の停滞が明らかとなります。

特に、リーマンショック以降は、欧州債務危機・米中貿易摩擦など、国際的にみても経済政策面での不確実性が上昇しやすいイベントが増えるのに伴い、日本の投資活動の慎重化が顕著となったといえます。ただし、世界経済の不確実性の上昇は各国共通の要因ですので、日本において特に企業のアニマルスピリッツが十分に発揮されてこなかったことが示唆されています。〔図表 5 - ②〕

〔図表 5 - ②〕 設備投資の国際比較



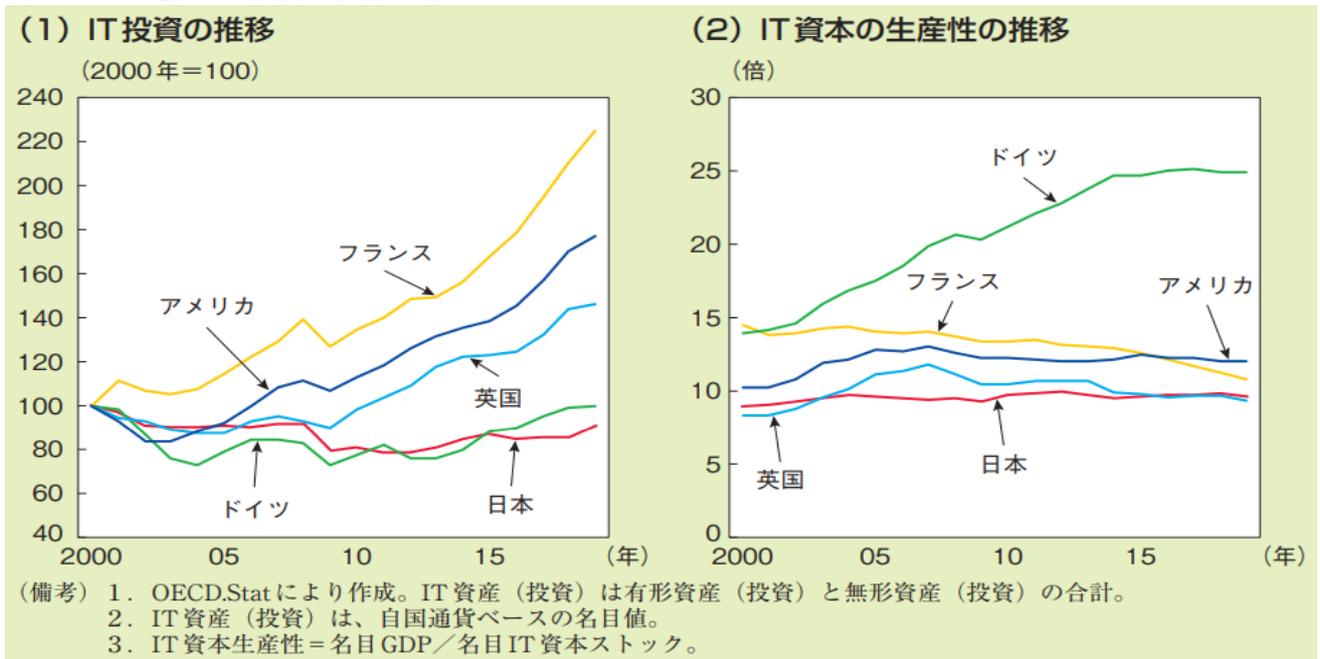
出所：内閣府「令和4年度 年次財政経済報告」第3-1-3図より

③ IT 投資の国際比較

次に、労働生産性上昇の観点から相対的な重要性が高まっているIT資本投資について、2000年以降の推移を国際比較してみますと、主要先進国では増加傾向にあるのに対し、日本は横ばい圏内の動きにとどまっています。

また、IT資本の生産性（＝GDP/IT資本ストック）でも、日本は諸外国対比で低い水準であり、IT投資を付加価値向上に十分結び付けられていない結果となっています。IT資本の生産性は、分子のGDPが非IT資本や労働投入などの様々な要因により変動するため、これだけをもって日本のIT資本の付加価値創出効果が低いと即断はできませんが、日本企業がIT技術を付加価値創出の観点から有効活用できていない可能性は否定できず、日本のIT投資は、量と質の両面で課題を抱えてきたといえます。〔図表5-③〕

〔図表 5 - ③〕 IT 投資の国際比較



出所：出所：内閣府 「令和 4 年度 年次財政経済報告」 第 3-3-1 図 より

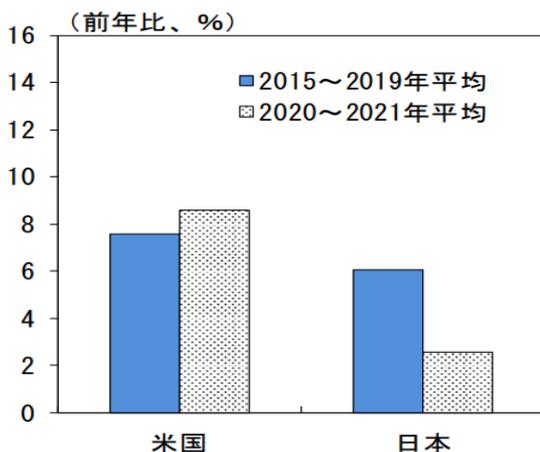
④ ソフトウェア 投資の国際比較

さらに、コロナ禍以降についても、日本の労働生産性をめぐる環境を米欧対比で見ますと、一段の出遅れが明らかになります。

まず、ソフトウェア投資については、デジタル化が加速した米国とは対照的に伸びが大きく鈍化しています。〔図表 5 - ④ - 1〕

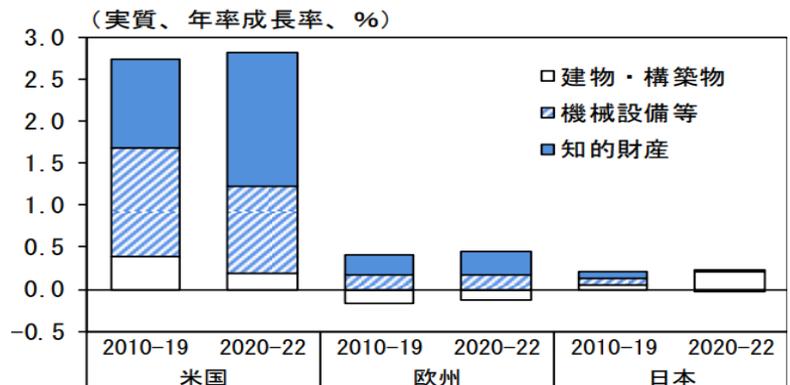
また、固定資本ストックの変動を日米欧で比較してみますと、日本は全体の伸びが鈍化しているだけでなく、内訳のうち知的財産の蓄積がコロナ禍以降止まっています。〔図表 5 - ④ - 2〕

〔図表 5 - ④ - 1〕 ソフトウェア投資



(出所) 内閣府、BEA、Haver

〔図表 5 - ④ - 2〕 各種固定資本ストック



(出所) 内閣府、San Francisco Fed、Eurostat

出所：日本銀行ワーキングペーパーシリーズ 「わが国の賃金動向に関する論点整理」 より

6. 国内での労働生産性向上の可能性

① 企業の成長期待と労働生産性の関係

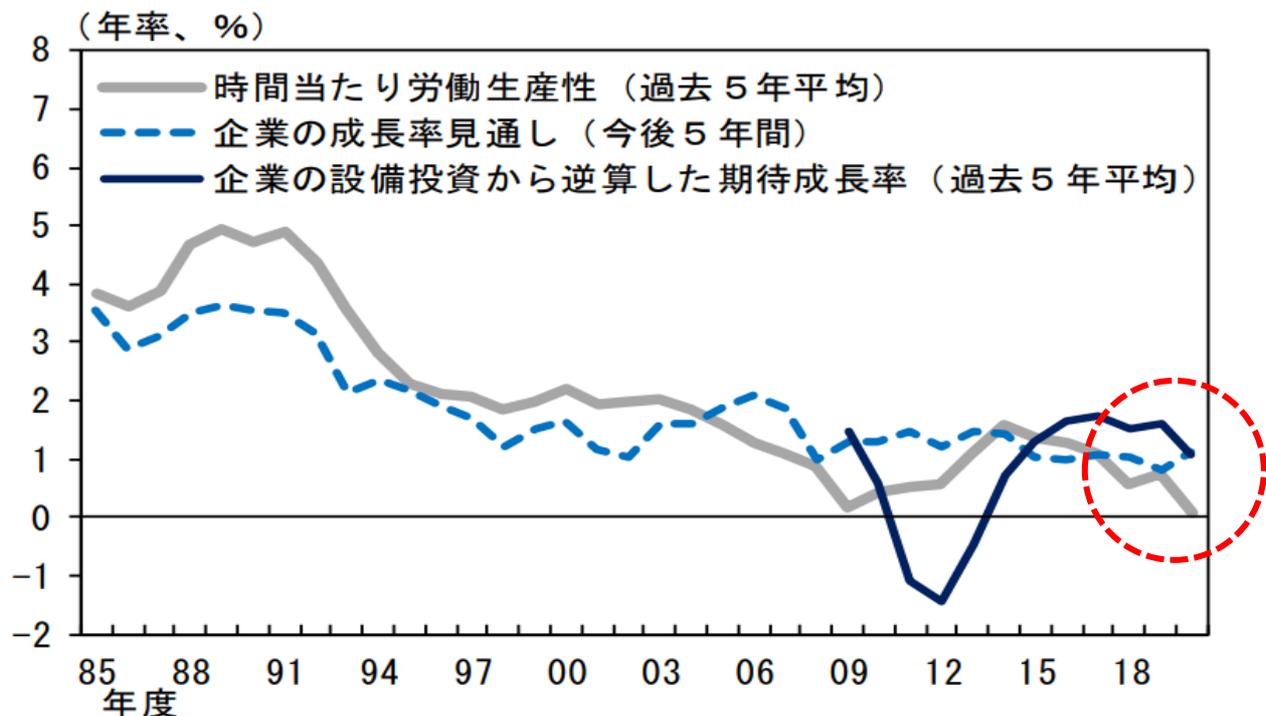
次に、長期的な観点で、前節で指摘したように米欧対比で出遅れている日本企業の投資活動を活発化させ、労働生産性を引き上げるうえでのポイントとして、企業の成長期待に注目する分析があります。企業へのアンケート調査による今後5年間の日本の実質経済成長率の見通し〔図表6-①青の点線〕は、労働生産性の伸び率（過去5年間平均）〔図表灰色の実線〕と概ね連動してきました。

つまり、設備投資の前提となる成長期待の低迷が、資本装備率（資本の労働対比での投入比率）の上昇等を通じた労働生産性の上昇につながらなかったことが示唆されています。

ただ、個別企業の設備投資のデータから、資本係数のトレンドなどに関する一定の仮定のもとで、各企業が念頭に置いている1年後の実質付加価値の期待成長率（過去5年平均）〔図表青の実線〕を算出してみますと、最近では労働生産性の伸びと比べて底堅く推移しており、今後、労働生産性向上として顕在化してくる期待を抱かせる動きとなっています。〔図表6-①〕

これらのことから、企業が前向きになって投資を拡大し、持続的に賃金を引き上げていくためには、先行きの成長期待が高まる必要があると考えられ、現時点では成長自体には楽観的な見通しを描くことはできませんが、今般のウィズコロナ政策への転換や企業の販売価格・物価全般に対する上昇見通しへの認識の変化（＝インフレマインドの醸成）等が成長見通しにプラスの影響を及ぼす可能性があり、このタイミングを逃さずに、あらゆる方面で早急に、付加価値労働生産性の引き上げに向けて取り組む好機であるといえそうです。

〔図表6-①〕 企業の成長期待と労働生産性



（注）企業の成長率見通しは、「企業行動に関するアンケート調査」における今後5年間の実質経済成長率の見通し。

（出所）CRD 協会、日本政策投資銀行、内閣府

出所：日本銀行ワーキングペーパーシリーズ「わが国の賃金動向に関する論点整理」より

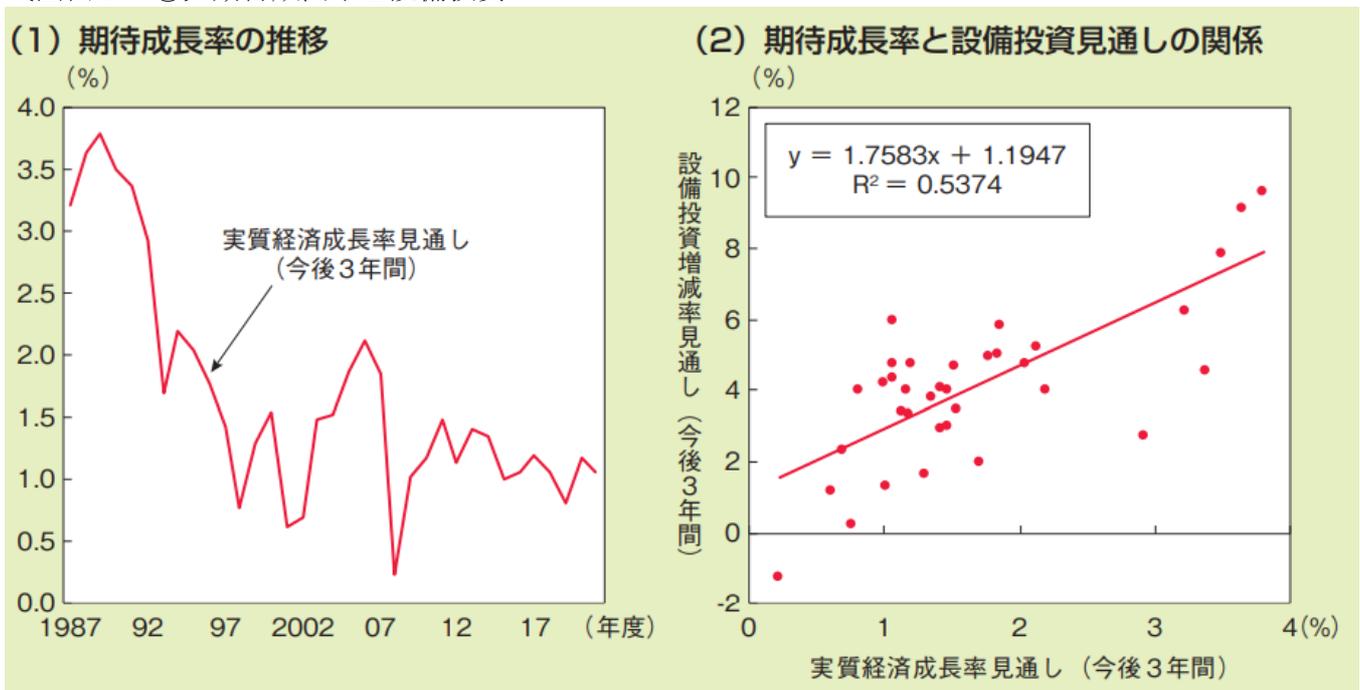
② 企業の期待成長率と設備投資見通しの関係

次に、企業の期待成長率（上場企業による日本の実質経済成長率の見通し）の推移をみますと、バブル崩壊以降急落し、その後の長引くデフレ環境下で低い水準で推移してきました。主要な販売先である国内需要に対する低い成長見通しが国内における企業の慎重な設備投資スタンスにつながった可能性があります。

実際、企業の先行き 3 年間の成長期待とその間の設備投資の見通しの関係では、期待成長率の低下につれて、設備投資の見通しが慎重化するなど、相関関係がみられています。〔図表 6 - ②〕

つまり、企業が国内の成長率見通しに自信が持てるような環境となれば、自ずと設備投資も活発化が見込めるということです。

〔図表 6 - ②〕 期待成長率と設備投資



- (備考) 1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、「国民経済計算」、Economic Policy Uncertaintyにより作成。
2. (1) (2) の実質経済成長率見通し (今後 3 年間) は実数値平均、(2) の設備投資増減率見通し (今後 3 年間) は階級値平均。(1) (2) は、両データが揃う 1987 年度以降が対象期間。

出所：内閣府「令和 4 年度 年次財政経済報告」第 3-1-2 図 より

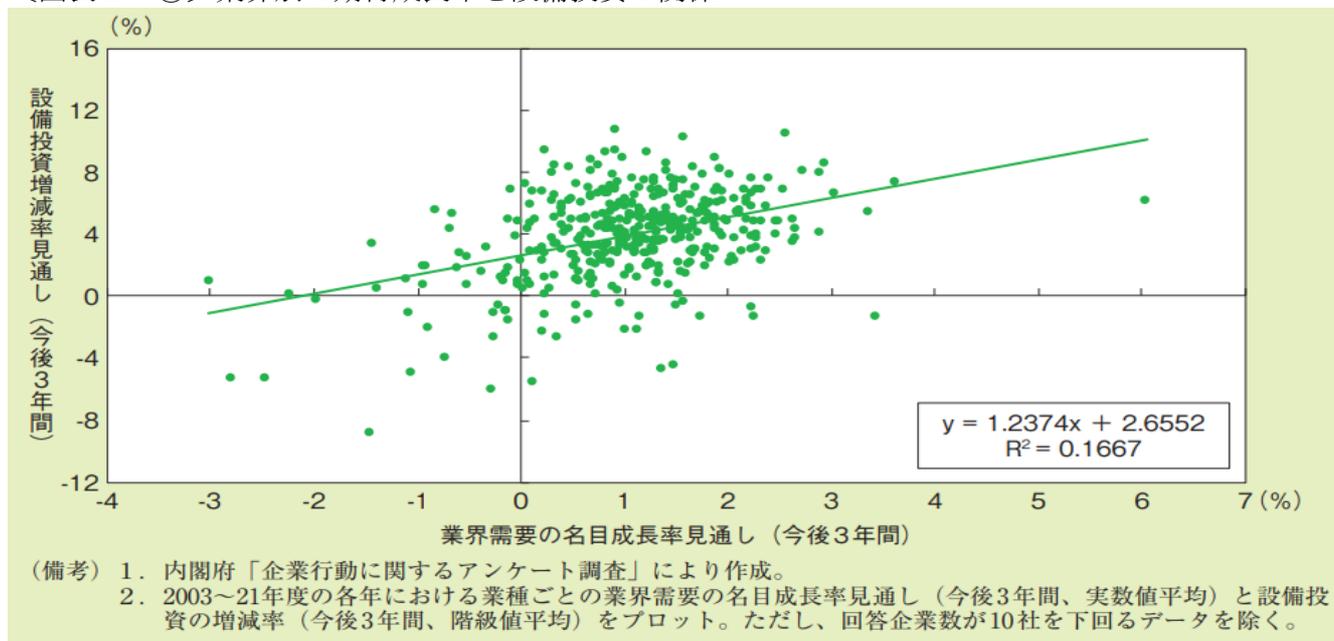
③ 業界別の期待成長率と設備投資の関係

さらに、企業の認識する日本の期待成長率は、全体としては長期的に低下傾向にあります。産業別にみると成長見通しにはばらつきがみられ、かつ設備投資計画との相関が高くなっています。すなわち、自社が置かれている産業の需要見通しが高まれば、設備投資も増えてくる関係がみられます。

〔図表 6 - ③〕

つまり、国全体の成長率見通し以外に、産業の成長率見通しの高低に伴う業界再編・集約や新産業の立ち上げ等が、設備投資動向を左右し、結果的に労働生産性の向上にも影響することが推察されます。

〔図表 6 - ③〕 業界別の期待成長率と設備投資の関係



出所：内閣府「令和4年度 年次財政経済報告」第3-1-7図より

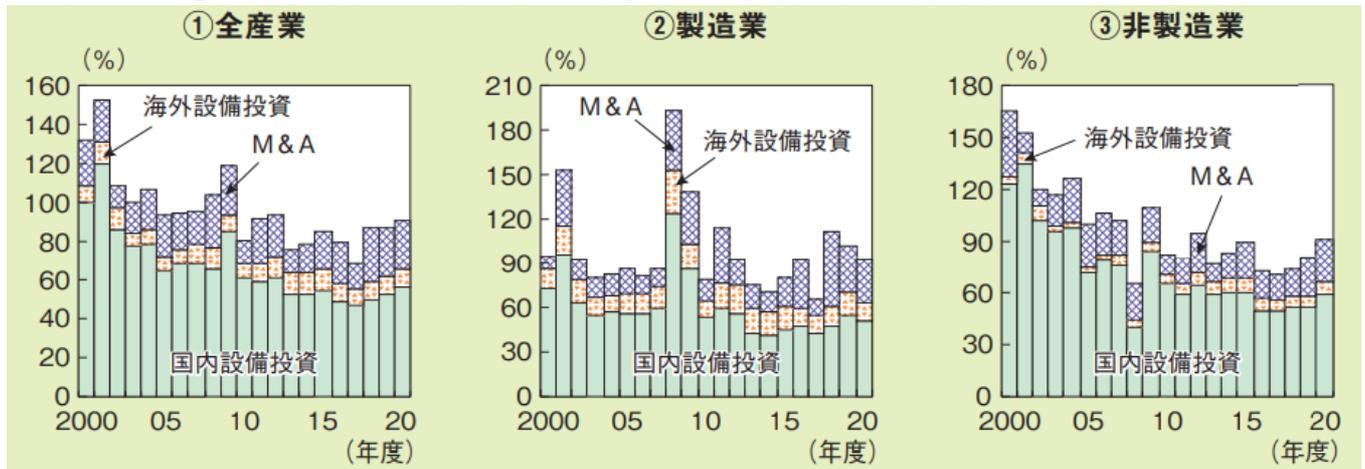
④ 海外・国内別にみた収益と投資動向

前編3において、日本企業は、リーマンショック直後の国内需要の低迷やアベノミクス以前の円高傾向という厳しい環境に対して、海外生産移転、海外事業拡大で対応してきた経営事情について触れましたが、日本企業の国内における設備投資に加えて、海外現地法人での設備投資や海外 M & A までを含めた投資活動について、収益対比での評価を行った分析があります。

国内・海外現地法人別での経常利益自体については、製造業・非製造業のいずれの業種でも、海外現地法人の伸び率の方が高くなりますが、国内・海外での投資活動の合計値を経常利益（国内法人と海外現地法人の合計値）対比で見ますと、製造業は2000年以降、おおむね横ばい圏内で推移する一方、非製造業では中長期的に低下傾向にあります。

企業収益対比でみた投資活動は全体として抑制気味に推移しており、日本企業は海外重視の投資活動を行ってきましたが、内外合わせた投資活動全般では、慎重スタンスが維持されてきたと推察されます。〔図表 6 - ④〕

〔図表6 - ④〕 海外・国内別にみた収益と投資動向：投資活動の対経常利益比率の推移



- (備考) 1. 経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計年報」、Bloomberg により作成。
 2. 国内設備投資＝土地を除く有形固定資産の増減額＋減価償却費＋特別減価償却費。
 3. M&Aは日本企業による外国企業の買収が対象。
 4. 比率は、国内法人と海外現地法人の経常利益の合計に対する各投資活動の合計の割合。

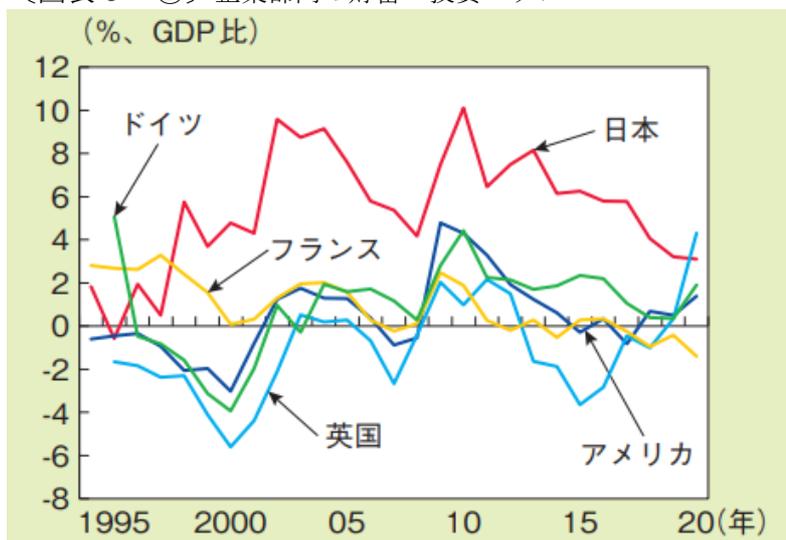
出所：内閣府「令和4年度 年次財政経済報告」第3-1-1図より

⑤ 企業部門の貯蓄・投資バランスからみた投資余力

日本企業は、内外合わせた投資活動全般で慎重スタンスを維持したため、諸外国と異なり、企業部門の貯蓄・投資バランスの黒字が定着しています。つまり、利益などから生まれる貯蓄に比べて投資が慎重である傾向が続いてきました。

2019年にかけて設備投資が増加し、景気減速により貯蓄が2017年に頭打ちとなったため、企業部門の貯蓄超過は縮小しつつありますが、これまでの海外重視の投資活動が、今後の投資活動を制約するほど過剰なものではなく、投資余力は十分にあることが窺われます。〔図表6 - ⑤〕

〔図表6 - ⑤〕 企業部門の貯蓄・投資バランス



(図表6 - ⑤ 備考)
 *OECD.Stat、内閣府「国民経済計算」により作成。

出所：内閣府「令和4年度 年次財政経済報告」第1-1-3図より

7. コロナ禍以降足もとまでの日本の労働生産性の特異性

2021年の日本の労働生産性が、経済正常化で先行した米英独の3カ国より概ね低位で推移したため、2022年7～9月期の労働生産性がコロナ禍前(2019年7～9月期)の98.3%にとどまっています。これは、英国とほぼ同程度ではあるものの、コロナ禍前水準を概ね回復している米国(104.1%)やドイツ(100.7%)を下回っています。〔図表7-1〕

ただ、コロナ禍の2020年4～6月以降の労働生産性の変化(実質ベース前年同期比・就業者1人当たり)では、日本は上昇率こそ小幅であるものの、2021年4～6月期から回復傾向が続き、2022年7～9月期は、前年同期比+1.3%と4カ国中で最も高い上昇率となっています。

なお、米国は、コロナ禍で経済が減速した時期に雇用を削減したため、2020年から2021年にかけて労働生産性が上昇しましたが、このところ雇用が戻りつつあることを背景に労働生産性上昇率がマイナスに転落しています。英国やドイツも、2021年は概ね日本よりも高い労働生産性上昇率で推移していましたが、2022年に入ると減速が鮮明になっています。

結果的に、足もとまでプラスの上昇率が比較的安定的に持続する日本の労働生産性は、米国とも英独とも異なり、ここでも遅れたウィズコロナ政策への転換が漸くプラスに寄与しつつある日本の特異性が指摘されています。〔図表7-2〕

〔図表7-1〕

コロナ前水準(2019年7～9月期)と比較した主要国の労働生産性(実質ベース・1人当たり)

	日本	米国	英国	ドイツ
2022年7～9月期水準 ／2019年7～9月期水準	98.3%	104.1%	98.0%	100.7%

〔図表7-2〕 コロナ禍以降2022年7～9月期までの主要国の労働生産性の変化と要因別寄与
主要国の2020年4～6月期以降の労働生産性の変化と要因別寄与



※労働生産性：四半期の労働時間が利用できないため、就業者1人当たりベースとしている。各国通貨ベースの実質労働生産性を比較。2022年12月12日時点の以下データをもとに計測。

GDP：OECD「Quarterly National Accounts」各国通貨ベース, 実質値

就業者：OECD「Dataset: Short-Term Labour Market Statistics」Employed population, Aged 15 and over, All persons

ドイツの2022年7～9月期の就業者数は、執筆時に上記未掲載のため、ドイツ連邦統計局のデータをもとに推計。

出所：公益財団法人 日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2022」より

8. 日本企業の国内回帰・国産回帰の動向

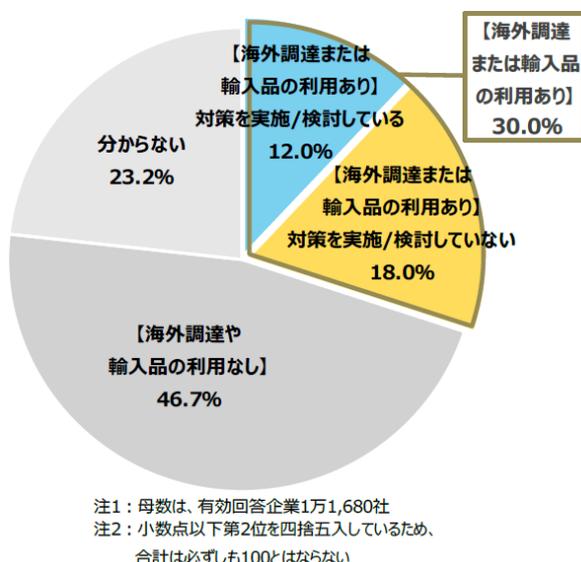
帝国データバンクが、2022年12月に実施した「国内回帰・国産回帰に関する企業の動向調査」によりますと、サプライチェーン混乱による調達難を最大の理由として、4社に1社が「国内」「国産」へ回帰する動きがみられています。調査結果の要旨等は、下記のとおりです。

- (1) 「海外調達または輸入品の利用あり」企業は30.0%だった一方、「海外調達や輸入品の利用なし」は46.7%、「分からない」は23.2%だった。〔図表8-1〕
- (2) 海外調達または輸入品の利用をしている企業のうち、拠点や調達先を国内へ回帰・第三国へ移転または国産品への変更など「対策を実施/検討している」企業は40.0%となり、特に「建設」「繊維・繊維製品・服飾品卸売」で割合が高かった。〔図表8-3〕
海外調達等をしている企業のうち『国内回帰または国産品への変更』は約4社に1社となった。
- (3) 対策を実施または検討する理由について、「安定的な調達」が52.7%でトップとなり、「円安により輸入コストが増大」（44.6%）が続いた。

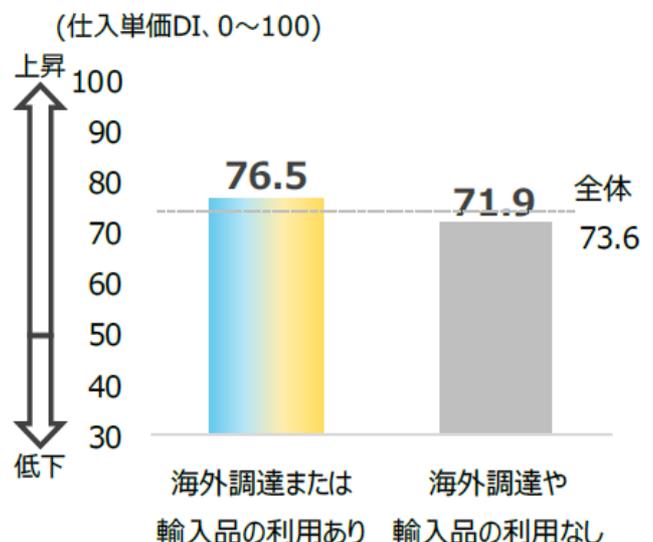
なお、企業の仕入単価の変化を示す「仕入単価DI」（50を上回ると前年同月と比べて仕入単価が上昇、下回ると低下していることを表す）をみると、「海外調達または輸入品の利用あり」企業は76.5となり全体の73.6を上回っている。一方、「海外調達や輸入品の利用なし」は71.9となっており、海外調達等を行っている企業の方が仕入単価はより高まっている。〔図表8-2〕

- (4) 対策を検討していない理由について、「安定的な調達の継続」が48.9%で半数近くとなり、「海外からの調達または輸入品の方が安い」が34.1%が続いた。

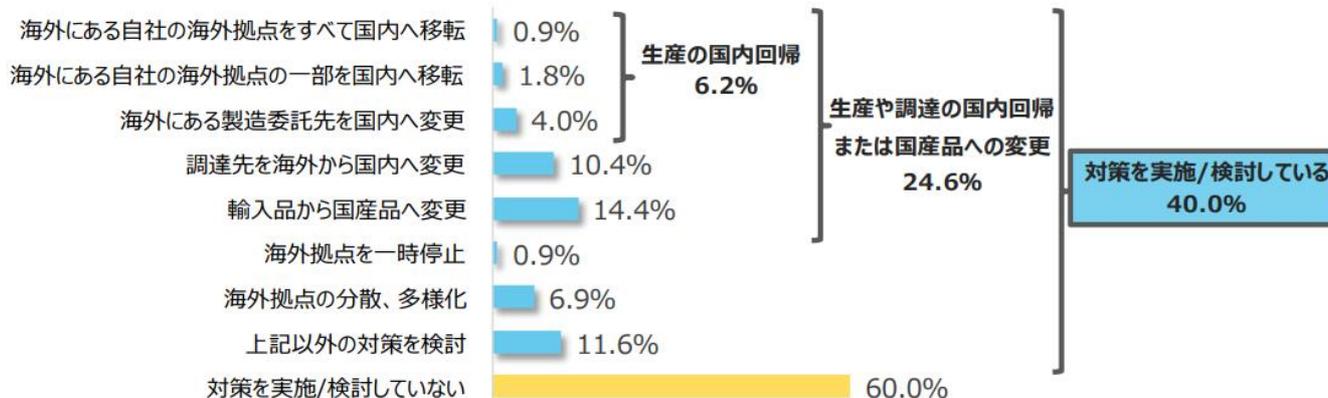
〔図表8-1〕 海外調達および輸入品の利用状況



〔図表8-2〕 仕入単価DI（2022年12月）



〔図表 8 - 3〕 国内回帰や国産品への変更などの対応状況（複数回答）



注：母数は、「海外調達または輸入品の利用あり」企業3,507社

出所：帝国データバンク 「国内回帰・国産回帰に関する企業の動向調査」より

この調査結果では、日本企業が、米中貿易摩擦やウクライナ情勢といった経済安全保障上の環境変化、ゼロコロナ政策採用に伴うロックダウン等、様々なサプライチェーンの混乱リスクへの対応に迫られる中、国内外での不確実性の高まりに対して、今回は国内回帰・国産生産を選択肢の一つとする企業が増えつつある傾向が窺われます。

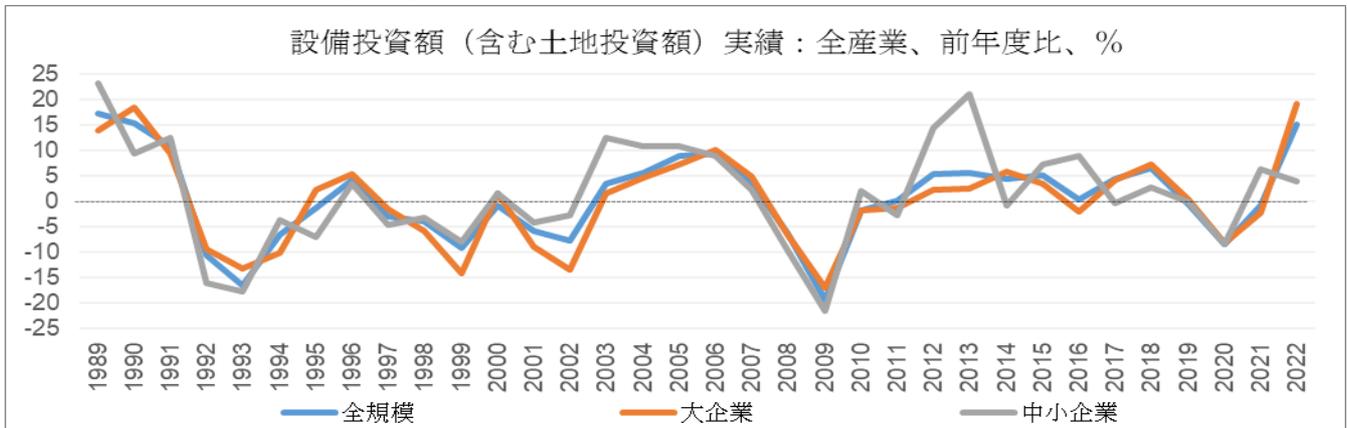
アベノミクス以降も続いた日本企業の海外投資・生産依存の中心の収益構造ゆえに、国内に技術革新を含む生産性上昇の成果が残りにくかった状況に、漸く変化の兆しが台頭しています。今後は、引き続き需要拡大や高い収益率が見込める海外投資に貪欲に取り組んでいくとともに、海外生産比率等とのバランスを保つことで、海外果実の国内還流を含め、国内の付加価値労働生産性向上につながる転機となることも期待されます。

さらには、総額1兆円に達する半導体受託生産の台湾積体回路製造（TSMC：Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.）による熊本県での新工場建設は、海外企業からの大規模な投資事例として注目を集めており、今般の歴史的な円安推移は国内企業の国内回帰のみならず、海外企業の対内直接投資拡大に対しても追い風となっています。対内直接投資の拡大については、経済安全保障上の制約も想定されますが、労働生産性向上の即効薬としての役割も期待されます。

9. 2022 年度の設備投資計画は過去最高水準の伸び

足もとの歴史的な円安推移に伴い国内立地環境がコスト面で大きく改善する中、上述のとおりサプライチェーンリスク等への備えとして、企業投資の重点が国内へシフトしつつある動きを受けて、国内での設備投資が急増し始めています。2022 年 12 月の日銀短観での 2022 年度の設備投資計画は、中小企業は未だ 3.8%と伸びが鈍いものの、全産業と大企業は各々 15.1%、19.2%と過去最高水準の伸びを示しています。〔図表 9 - 1〕

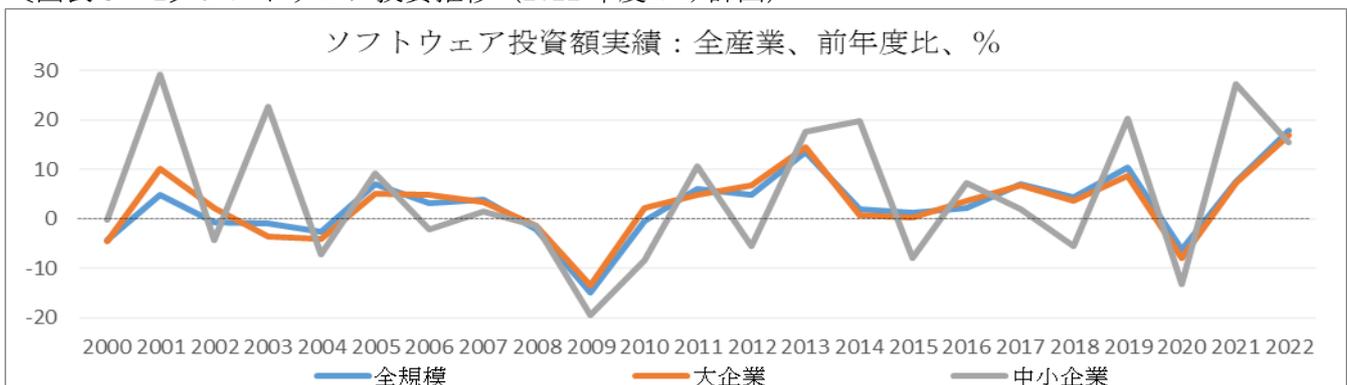
〔図表 9 - 1〕 民間設備投資推移 (2022 年度のみ計画)



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より三菱UFJ信託銀行作成

同様に、2022年度のソフトウェア投資の計画も、全産業17.8%、大企業17.0%と2000年来最高水準の伸びとなり、中小企業も15.5%と2年連続で高水準を維持する計画となっています。〔図表 9 - 2〕

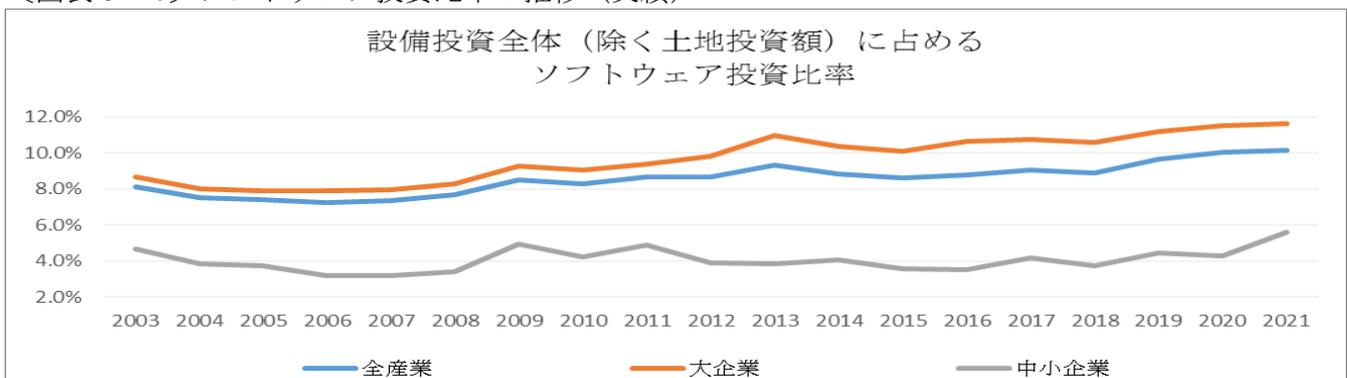
〔図表 9 - 2〕 ソフトウェア投資推移 (2022 年度のみ計画)



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より三菱UFJ信託銀行作成

また、中小企業については、大企業対比で極端に低迷していた、設備投資全体（除く土地投資額）に占めるソフトウェア投資の比率が2021年度実績ベースでも5%台まで上昇しており、大企業の11%台にはまだまだ及びませんが、ともにこの比率も2000年来最高水準に達しています。〔図表 9 - 3〕

〔図表 9 - 3〕 ソフトウェア投資比率の推移 (実績)



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より三菱UFJ信託銀行作成

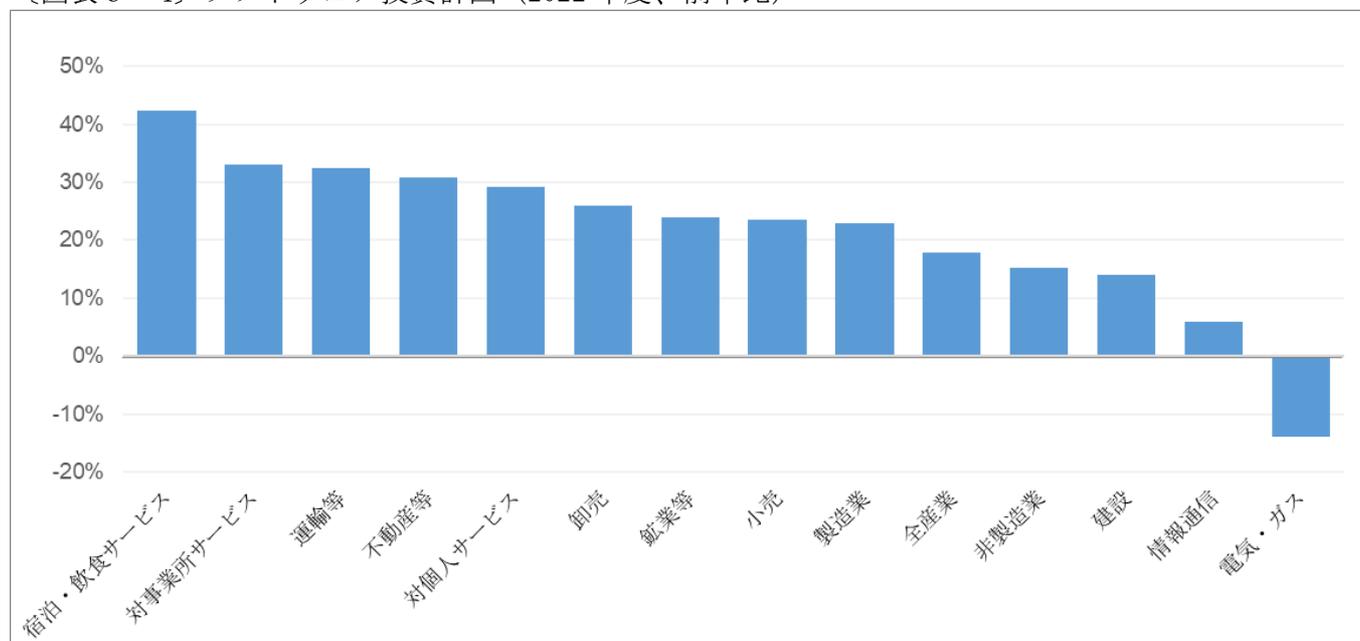
足もとまでのソフトウェア投資拡大の背景として、

- (1) 人手不足に伴う省力化・合理化投資の継続
- (2) コロナ禍での非接触・非対面を目的とした情報通信技術活用の進展
- (3) IT投資におけるクラウドサービスの普及等に伴うハード所有からサービス利用への移行

等が挙げられ、産業ロボット、AI（人工知能）、IoT（あらゆるモノをインターネットに接続する技術）の活用が進んでいます。

特に、対面型サービス業がソフトウェア投資に積極的となっており、2022年度は多くの産業で前年比+20~30%の増加が計画される中、宿泊・飲食サービス業では前年比+42%と大幅な増加が見込まれています。〔図表9-4〕

〔図表9-4〕ソフトウェア投資計画（2022年度、前年比）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より三菱UFJ信託銀行作成

対面型サービス業は、従来から宿泊・飲食サービス業を中心に、物的な設備投資や研究開発などによる技術向上で資本装備率や全要素生産性を伸ばしにくいといった課題が指摘されてきましたが、コロナ禍を経た深刻な人手不足への対応等から、「自律走行型の配膳ロボット」「そばロボット」（飲食）、「自動チェックインサービス」（宿泊）等を積極的に導入するとともに、「顧客等のビッグデータを活用したマーケティングや商品開発」や「VR（仮想現実）やAR（拡張現実）を活用した顧客体験の提供・顧客接点の強化」等、新たなサービスの提供にも取り組んでいます。

今後も、ソフトウェア投資を通じたデジタル技術については、生産効率としての「物的労働生産性」向上を目的とした守りの活用に加え、稼ぐ力としての「付加価値労働生産性」向上を目的とした新サービス開発等の攻めの活用が期待されます。

10. まとめ

日本の付加価値労働生産性については、2021年には対米比1人当たりでは53%、時間当たりでも59%の水準まで格差が拡大していましたが、2022年以降は日本のゼロコロナ政策からの転換等の影響から安定的に推移したため、対米格差は縮小しています。

また、アベノミクス以降も日本企業の海外投資・生産依存中心の収益構造ゆえに、国内に技術革新を含む生産性上昇の成果が残りにくかった状況についても、足もとの歴史的な円安推移に伴い国内立地環境がコスト面で大きく改善する中、サプライチェーンの再構築の必要性等から企業の国内回帰・国産回帰を選択する企業が増えてくるなど、漸く変化の兆しが台頭しています。

さらに、今般のウィズコロナ政策への転換や企業の販売価格・物価全般に対する上昇見通しへの認識の変化（＝インフレマインドの醸成）等が成長見通しにプラスの影響を及ぼす可能性があります。

この好機をとらえ、海外生産比率とのバランスをとる形での国内回帰を含む設備投資全般の活性化に加え、IT資本、取り分けソフトウェア等の無形固定資産の積み増しや新産業の立ち上げを含む産業再編・集約等を通じて「物的労働生産性」を高めるとともに、その果実・原資を今般の歴史的な円安下でも価格引き下げ競争にさらさず、ブランド力強化等の質的改善に充当し、製品・サービスの差別化による価格決定力の強化を図ることが「付加価値労働生産性」の向上に寄与するものと推察されます。

この企業の「稼ぐ力」としての付加価値労働生産性を高めることではじめて、「賃金上昇・消費拡大・価格引き上げ」といった中長期的な経済の好循環の実現、すなわち労働生産性の上昇の裏付けのある賃金上昇が可能になるといえます。

なお、本稿における意見にかかわる部分および有り得るべき誤りは、筆者個人に帰属するものであり、所属する組織のものではないことを申し添えます。

【参考資料】

- 内閣府 2021年2月24日経済財政諮問会議麻生議員提出資料
<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2021/0224/agenda.html>
- 内閣府 平成22年度年次経済財政報告
<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je10/10p00000.html>
- 内閣府 令和2年度年次経済財政報告
https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je20/index_pdf.html
- 公益財団法人 日本生産性本部 「労働生産性の国際比較2022」
<https://www.jpc-net.jp/research/detail/006174.html>
- 内閣府 令和4年度年次経済財政報告
<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je22/22.html>
- 日本銀行 ワーキングペーパーシリーズ 「わが国の賃金動向に関する論点整理」
https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2023/wp23j01.htm
- 帝国データバンク 「国内回帰・国産回帰に関する企業の動向調査」
<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p230110.html>

MUFG資産形成研究所について

わが国では人口減少や高齢化の進展、低金利の継続等、さまざまな環境変化が起こっています。これらの環境変化に伴い、国民の自助努力による資産形成がますます求められる時代となりました。

このような状況下、当研究所は資産形成のための手段としての投資を身近でなじみやすいものにし、長寿化に伴う資金枯渇を防ぐためにはどうすれば良いのか等、実践的かつ効果的な情報提供を中立的な立場で行うことを目的に活動しております。

MUFG資産形成研究所：www.tr.mufg.jp/shisan-ken/



MUFG資産形成研究所

現役時代から退職後の時代までを対象に、資産形成・資産運用に関する調査・研究、レポート作成など、実践的かつ効果的な情報提供を中立的な立場で行うことを目的に活動しております。



MUFG 資産形成研究所
〒100-8212 東京都千代田区丸の内 1-4-5

www.tr.mufg.jp/shisan-ken/

MUFG 資産形成研究所は、三菱UFJ 信託銀行が資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を対外的に行う際の呼称です。